

## 令和 8 年度当初予算知事審査における主要な議論

### (企画財政部)

#### ■ 未来型オフィス推進事業 (P7)

知 事 ワンスオンリー申請システムという名称は再検討をお願いできないか。申請が一回で済むのみでなく、決裁処理などのバックオフィス連携まで一括してできるシステムであるのだから、その方がイメージしやすいのではないか。

担当部局 システム名称についてはふさわしいものを検討したい。  
※後日、新規名称として「行政手続デジタル完結サービス」に決定した。

知 事 ABW のような環境を整えても、それを活用できるように職員の意識を変えるような仕組みも検討しなければならないのではないか。

担当部局 サテライトオフィスの積極的な活用などを試行的に行っているが、引き続き運用の中で検討していきたい。

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課

担当名：DX推進担当、TX推進・行政改革担

内線：2440

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P7	未来型オフィス推進事業		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法第14条			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
					分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1, 9-2, 9-3, 9-4
1 事業概要	<p>県民・職員双方にとって利便性が高い「行かなくても良い県庁・働きやすい県庁」の実現に向け、行政手続のオンライン化や未来型オフィスの整備を開始し、持続可能な県民サービスと業務体制の構築に取り組む。</p> <p>ア 地域機関における申請業務のデジタル完結 95,598千円</p> <p>イ 生成AI等による申請・相談のデジタルサポート 35,754千円</p> <p>ウ デジタルで変わる未来型オフィス整備(西部拠点) 97,447千円</p> <p>エ 北部地域振興交流拠点整備に向けたモデルオフィス整備(北部拠点) 35,522千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域機関における申請業務のデジタル完結 95,598千円 対面や紙が前提の申請を行政手続デジタル完結サービスに搭載</p> <p>イ 生成AI等による申請・相談のデジタルサポート 35,754千円 県民が場所に拠らず申請等が可能になるよう生成AI等を活用するとともに要領等の検索性の向上により業務の高度化・効率化を実現</p> <p>ウ デジタルで変わる未来型オフィス整備(西部拠点) 97,447千円 ・スペースの最適化とABW実現のため、機能別レイアウト改修を実施(内部改修、各種ツール) ・県民サービス向上のため、AI窓口を整備</p> <p>エ 北部地域振興交流拠点整備に向けたモデルオフィス整備(北部拠点) 35,522千円 北部拠点整備時を想定したオフィス環境をモデル的に整備</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア・イ 令和8年度導入、令和9年度以降導入拡大</p> <p>ウ 令和8年度～令和9年度施工</p> <p>エ 令和8年度実践・実証、令和9年度～12年度実証</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県民の申請や県職員の業務がどこでも可能になり、本庁舎も地域機関も区別のない未来型県庁オフィスへ</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域機関の申請事務のデジタル完結化、AI遠隔サポート体制、職員側の高度な問合せ対応体制の確立</li> <li>・北部拠点政策幹の熊谷移転及び北部拠点モデルオフィスでの本庁機能の一部移転等の試行</li> </ul> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民、事業者、県職員の申請手続コストの削減(令和9年度:5事務・約15,000時間削減)</li> <li>・県民、事業者の電話・来庁相談件数の減少(令和9年度:△15%)</li> </ul> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>ウエスタ川越での実証実験を通じ県民の利用状況を確認する。また、熊谷市と連携し北部拠点整備を進める。</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	デジタル活用推進事業債 充当率90%		交付税措置 50%					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>(1) 人件費(既存分) 9,500千円×8.0人=76,000千円</p> <p>(2) 人件費(増員分) 9,500千円×1.0人=9,500千円</p> <p>(3) 組織の新設・改廃 なし</p>							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	264,321	91,000					173,321	264,321
前年額	0						0	